

大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院 産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ
実証研究・事業提案制度（令和8年度募集）公募要綱

令和8年5月15日

令和8年6月連携機関一覧改訂

1. 制度概要

大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院と産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ（以下、XII という。）の連携機関との産学連携による共同研究等の促進を図ることを目的として、産学連携・クロスイノベーションの提案がなされた各種事業に対して、XII ディレクター等の承認の下にXII の保有資金を利活用して、研究経費を助成する制度。

教員・研究員からの事業申請により、XII ディレクターが承認した事業予算を配分（予算振替の措置を含む）し、当該予算責任者の責任の下で予算の執行管理を行うもの。

2. 対象とする事業

産学連携による実証研究や事業実施のための活動経費、及び共同研究契約の締結や共同研究講座設置までの間に必要とされる研究費等、XII ディレクター等が XII の事業推進に大きく寄与するものと認める事業を対象とする。

（1）助成対象の実証研究・事業のテーマ：

テーマや研究分野の指定は特になく、医学系研究科（保健学専攻を含む）・医学部附属病院とXII の連携機関（別紙一覧の包括連携協定締結機関・協働機関。令和8年4月1日現在で、44機関）等との産学連携を推進し、共同研究契約・共同研究講座設置等に繋げるための研究課題を助成対象とする。

（2）助成対象：

大学院医学系研究科（保健学専攻を含む）及び医学部附属病院の教員・研究員を研究代表者とし、XII 連携機関の研究開発者等を含む研究グループを対象とする。

なお、申請時点で XII の連携機関ではない企業との連携であっても、当該企業が、本助成事業への応募に当たって、XII の協働機関への加入を希望する場合は申請可能とする。

但し、当該企業との連携による申請課題の採択決定後、1ヶ月以内に当該企業から協働機関申請書の提出がない場合は、本助成金の交付は行わないものとする。

（3）事業内容：

① 事業・研究期間：交付決定日（令和8年9月上旬頃の予定）～令和9年9月30日の期間
（令和9年9月30日までの概ね1年の期間内で適宜設定可）

② 予算規模：原則として、150万円を上限とする。
（交付決定にあたっては、申請金額より減額して配分する場合がある。）
本事業は、XII 拠出金（運営費交付金に相当し、年度繰越不可）を財源とするため、年度別に以下のとおり、予算を計上するものとする。

・令和8年度の研究費：
申請金額の2/3以上に相当する金額の予算執行計画を立てること。
（例：150万円の場合は、100万円以上の研究費を計上のこと。）

・令和9年度の研究費：
申請金額から令和8年度の所要経費を差し引いた金額を計上すること。

③採択件数：数件～5件まで

- ④ 予算配分： 令和8年度及び令和9年度の年度別に2期に分けて予算を配分する。
令和8年度配分予算については、令和8年度末(令和9年3月末)までに、
令和9年度配分予算については、事業・研究期間終了日までに、
各々予算執行を完了することを必須とする。
また、本助成金は、大学運営物件費(個別収入)による予算配分となるため、
臨床系講座の場合は、医学部附属病院ではなく、所属教室の医学系研究
科所管の大学運営物件費(個別収入)に予算振替を行うものとする。

⑤ 申請書類：

- ・実証研究・事業提案制度(令和8年度募集)事業申請書(様式1-1)
 - ・令和8年度分 所要経費内訳書(様式1-2-A)
 - ・令和9年度分 所要経費内訳書(様式1-2-B)
- ※事業・研究期間を令和8年度末までとする場合は、様式1-2-Bは提出不要。

3. 事業の流れ

- ① 実証研究・事業提案制度事業申請書及び所要経費内訳書の申請書類を XII ディレクターに提出する。(下記5の提出方法を参照願います。)
- ② XII の本助成事業審査委員会による審査の上、XII ディレクター承認の下、採択課題を決定する。また、審査の段階で、必要に応じてプレゼン・ヒアリングを実施する。
概ね令和8年8月末日までに採択課題を決定する予定。
- ③ 採択課題の研究代表者に当該事業の予算配分(予算振替措置を含む)を行う。
※ 研究代表者の所属部署で当該事業の予算執行を行うことから、執行についてはそれぞれの所属部署のルールに従うこと。
- ④ 令和8年度分の予算執行完了後、令和9年4月末日までに「令和8年度分所要経費決算報告書」(様式2-2-A)を XII ディレクターあてに報告すること。
- ⑤ 事業・研究期間終了後、1ヵ月以内に以下の報告書等を XII ディレクターに提出すること。
 - ・実証研究・事業提案制度(令和8年度募集)事業成果報告書(様式2-1)
 - ・令和9年度分所要経費決算報告書(様式2-2-B)※事業・研究期間を令和8年度末までとする場合は、様式2-2-Aを提出すること(上記④参照)。
なお、令和8年度の配分予算は、当該年度内に全額執行すること。
令和8年度分の研究費を全額執行できない見込みが生じた場合は、令和9年3月3日までに XII に申し出ること。運営費交付金に相当するため、翌年度への繰り越しはできない。
また、令和9年度分の予算は、事業・研究期間終了日までに全額執行すること。
令和9年度分の研究費を全額執行できない場合は、事前に XII に申し出ること。
- ⑥ 採択者は、本事業の成果報告会を開催する場合には、成果発表を行うこと。

4. 応募期限

令和8年度事業申請書の提出期限： 令和8年6月26日(金)17時(期限厳守)

5. 申請書の提出先及び提出方法

提出先： 産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ事務局
E-mail: office@cii.med.osaka-u.ac.jp

提出方法： 所定の「実証研究・事業提案制度（令和8年度募集）事業申請書」等の必要書類を次の2通りの方法で提出すること。（いずれか一方の提出だけでは受理できません。）

- ① メールにて、所定の申請書類の電子データ（Word/Excel）を添付の上送付。
- ② 所属教室等の長及び研究代表者の印鑑を押印した原本を学内便にて送付。

6. その他

申請に当たって不明な点がある場合は、産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ事務局に問い合わせること。

<問い合わせ先>

大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院
産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ事務局

〒565-0871

大阪府吹田市山田丘2-2 最先端医療イノベーションセンター棟 6F 0602A 室

TEL: 06-6210-8204（ダイヤルイン）、内線：8204

E-mail: office@cii.med.osaka-u.ac.jp

大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院
産学連携・クロスインノベーションイニシアティブ(XII)連携機関一覧

(別紙)



2026年6月1日 現在
包括連携協定締結機関/協働機関

2015 (H27年)	 三井住友銀行 株式会社三井住友銀行	 ロート製薬 ロート製薬株式会社	 株式会社ダイセル
2016 (H28年)	 大日本印刷 大日本印刷株式会社	 東大阪市	 大阪商工会議所
	 三井住友海上 三井住友海上火災保険株式会社	 株式会社電通	 東京理科大学 東京理科大学
	 いのちをつなぐ サラヤ株式会社	 積水ハウス株式会社	 小林製薬株式会社
2017 (H29年)	 日本生命保険相互会社	 ジョンソン・エンド・ジョンソン	
	 読売新聞大阪本社	 大幸薬品株式会社	 BIPROGY株式会社 ^{※1}
2018 (H30年)	 株式会社フジキン	 ダイキン工業株式会社	
	 三菱商事株式会社	 ユーハ味覚糖株式会社	 三井不動産株式会社
2019 (R1年)	 アフラック生命保険株式会社	 一般社団法人健康医療クロスインノベーションラボ	 一般社団法人健康医療クロスインノベーションラボ
2020 (R2年)	 パナソニックホールディングス株式会社 ^{※2}	 シップヘルスケアホールディングス株式会社	
2021 (R3年)	 日本臓器製薬株式会社	 Stella Nest株式会社 ^{※3}	 株式会社日本触媒
2022 (R4年)	 岩谷産業株式会社		
2023 (R5年)	 ふくしま医療機器開発支援センター ふくしま医療機器開発支援センター (一般財団法人ふくしま医療機器産業推進機構)	 株式会社PITTAN	 オムロン株式会社
	 メディカルビレッジ	 エムシーオーグループドバイ	 株式会社WuXi AppTec Japan
2024 (R6年)	 株式会社未病マーカー研究所		
2025 (R7年)	 JETRO JETRO大阪本部 独立行政法人日本貿易振興機構 大阪本部	 香味醱酵 匂いを数値化する会社 株式会社香味醱酵	 アイ・エム・アイ株式会社
	 MIZUHO Medical Innovation みずほ株式会社	 積水化学工業株式会社	 MUFG 三菱UFJ銀行 株式会社三菱UFJ銀行
2026 (R8年)	 アステラス製薬株式会社		

※1. 2022年4月1日付商号変更(旧: 日本ユニシス株式会社) ※2. 2022年4月1日付組織再編(旧: パナソニック株式会社) ※3. 2025年9月1日付商号変更(旧: 株式会社Line)

*本制度の令和8年度公募については、XIIの協働機関からの拠出金(運営費交付金に相当)を財源としているため、上記のXII連携機関との産学連携による研究を対象とする。

*申請時点で連携先の企業が上記以外でも、当該企業がXIIの協働機関に加入を希望する場合は申請可能とする。但し、採択決定後1ヶ月以内に当該企業から協働機関申請書の提出がない場合は、本助成金の交付は行わないものとする。

令和8年 月 日

大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院
産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ
ディレクター 新谷 康 殿

申請者：

所属の名称 _____

所属教室等の長の氏名 _____

印

研究代表者の職・氏名 _____

印

実証研究・事業提案制度(令和8年度募集)事業申請書

1. 事業の課題名称

2. 事業の目的

3. 研究組織(研究代表者・研究分担者の所属・職名・氏名・事業計画における役割を記載)

連携する企業・機関名： _____

該当する方にチェックを入れて下さい。

XII 連携機関

XII 協働機関への加入希望の企業・機関

(採択決定後、1ヶ月以内に当該企業から協働機関申請書を提出すること。)

研究代表者：

研究代表者氏名	所属部局・専攻名	部署・教室名	役職	E-mail
事業計画での役割				

研究分担者等：

(不足する場合は、行を増やしてください。XII 連携機関(加入希望を含む)所属の研究分担者も記載してください。)

研究分担者氏名	所属部局・専攻名	部署・教室名	役職	E-mail
事業計画での役割				
研究分担者氏名	所属部局・専攻名	部署・教室名	役職	E-mail
事業計画での役割				
研究分担者氏名	所属部局・専攻名	部署・教室名	役職	E-mail
事業計画での役割				
研究分担者氏名	所属部局・専攻名	部署・教室名	役職	E-mail
事業計画での役割				
研究分担者氏名	所属部局・専攻名	部署・教室名	役職	E-mail
事業計画での役割				

4. 本研究課題に関する連携機関との連携状況について(該当するものにチェックしてください。)

- 本研究課題の共同研究の締結に向けて検討を開始する段階である(NDAを締結済み)。
- 本研究課題の共同研究の可能性について検討を開始する段階である(NDAも締結していない)。
- 既に連携機関と共同研究を実施しているが、新たな研究課題について共同研究を行うための実証研究を開始する段階である。
- その他(具体的に連携状況を記載願います。)

()

5. 事業の計画(事業の内容や手法を記載願います。図表の掲載可。)

6. 事業による成果（申請時点で本事業により見込まれる成果を記載願います。図表の掲載可。）

7. 事業・研究期間（最長：令和9年9月30日まで）

交付決定日（令和8年9月上旬までの予定）から、令和 年 月 日まで

8. 所要経費総額（様式1-2-A/Bの所要経費内訳書にて、年度別所要経費の詳細を記入すること。）

年度別予算	所要経費
令和8年度	円
令和9年度	円
合計金額	円

(注)

令和8年度分予算は年度内に全額執行のこと。

令和9年度分予算は研究終了日までに全額執行のこと。

※合計で150万円を上限とし、令和8年度は申請金額の2/3以上に相当する金額の予算を計上すること。

9. 連絡担当者（本学教職員に限る）

所属（部局・専攻・教室等）：

職名：

氏名：

電話：

E-mail：

<備考>

「2. 事業の目的」、「5. 事業の計画」、「6. 事業の成果」については、特に字数制限は定めておりませんので、本様式の空欄の行数にとらわれず、可能な限り簡潔にわかりやすく記載願います。

令和 年 月 日

大阪大学大学院医学系研究科・医学部附属病院
産学連携・クロスイノベーションイニシアティブ
ディレクター 新谷 康 殿

申請者：

所属の名称 _____

所属教室等の長の氏名 _____

印

研究代表者の職・氏名 _____

印

実証研究・事業提案制度(令和8年度募集)事業成果報告書

1. 事業課題の名称

2. 事業の目的

3. 研究組織(研究代表者・研究分担者の所属・職名・氏名・事業計画における役割を記載)

連携する XII 連携機関の名称 _____

研究代表者：

研究代表者氏名	所属部局・専攻名	部署・教室名	役職	E-mail
事業計画での役割				

研究分担者等：(不足する場合は、行を増やしてください。XII 連携機関所属の研究分担者も記載してください。)

研究分担者氏名	所属部局・専攻名	部署・教室名	役職	E-mail
事業計画での役割				

研究分担者氏名	所属部局・専攻名	部署・教室名	役職	E-mail
事業計画での役割				
研究分担者氏名	所属部局・専攻名	部署・教室名	役職	E-mail
事業計画での役割				
研究分担者氏名	所属部局・専攻名	部署・教室名	役職	E-mail
事業計画での役割				
研究分担者氏名	所属部局・専攻名	部署・教室名	役職	E-mail
事業計画での役割				

4. 事業内容や手法

5. 事業の成果

6. 事業・研究期間

交付決定日(令和8年 月 日) ~ 令和 年 月 日

7. 研究費予算及び決算総額(様式2-2-A及び2-2-Bの決算報告書等にて詳細を記入すること。)

年度別予算	交付金額	予算執行金額
令和8年度	円	円
令和9年度	円	円
合計金額	円	円

8. 今後の共同研究契約締結の可能性について(該当するものにチェックしてください)

- 共同研究の契約締結に向けて、具体的に共同研究申込の手続きを進めることになった。
- 共同研究の契約締結に向けては、引き続き実証研究・事業を継続して実施する必要がある。
- 共同研究の契約締結に関しては、企業側が納得する成果が出ず、共同研究には至らなかった。
- 本実証研究・事業の成果を鑑みて、これから連携先企業と協議する予定。
- その他 (具体的に記載願います。)

()

9. 連絡担当者(本学教職員)

所属(部局・専攻・教室等):

職名:

氏名:

電話:

E-mail:

